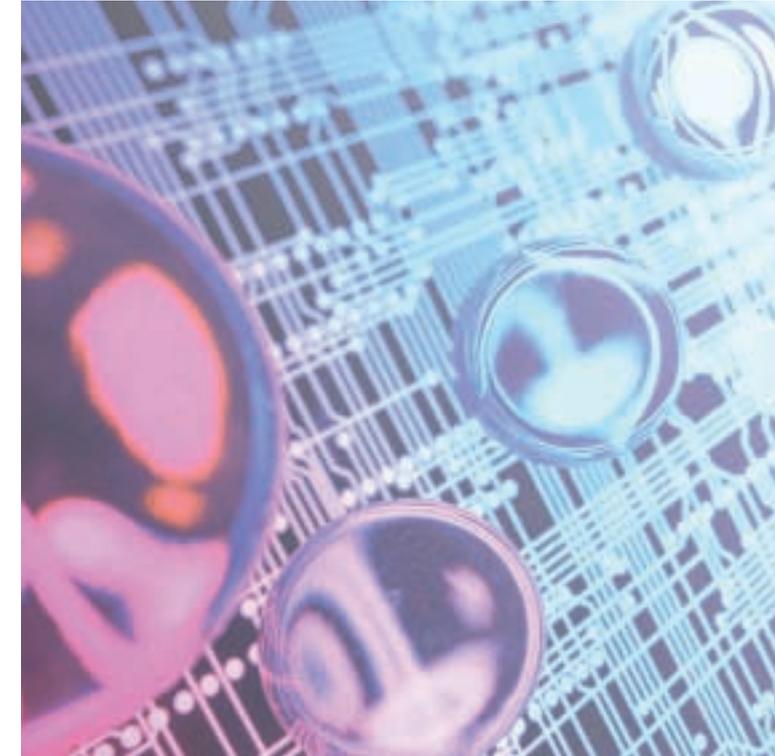


# 第 53 期 中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶ 平成17年9月30日



## 株主メモ

決算期	3月31日(年1回)
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会については3月31日とし、その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載紙	東京都において発行する日本経済新聞 当社は決算公告に代えて貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ <a href="http://www.nikkai.co.jp/">http://www.nikkai.co.jp/</a> に掲載いたしております。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター TEL. 03 (3323) 7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  日本証券代行株式会社 本支店
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所
インターネットホームページアドレス	<a href="http://www.nikkai.co.jp/">http://www.nikkai.co.jp/</a>

## 日開はスイッチで未来を開きます。

人とマシンとのより良いコミュニケーションへ向けて、あらゆるアプリケーションに応える日開の製品群

## 品質と技術のトップブランドとして Made in Nikkaiを世界に広めていきます。

**Q. 現在、景気が本格的に回復したと言われていますが産業用スイッチの販売状況としてはいかがですか？**

**A.** この中間期ということ言えば、業界全体としてマイナス成長ではないにしても、世間一般で言われているほどの成長回復の感触には乏しい状況です。もともと当社がターゲットとしているFA・工作機械・通信機器といった産業用を主力とする業界は、民生品業界と比較して、景気によるアップダウンの傾向は大きくはありません。

そうした状況において業界全体が伸び悩む中、当社としては若干ではありますが前年同期比でプラス成長という結果を残すことができました。この中間期は特に傾注しているISや放送・音響機器分野で多くの種まきを推進することができ、いくつかの案件は下期以降に具体的な成果を示していくものと思われまます。

**Q. これまで御社が順調な成長を遂げてきた理由は何かでしょうか？**

**A.** 一貫して「集中と選択」の中での的を絞り、攻め続けることだと思います。他社に先駆け、常に前を向いた新製品を世の中に投入するというメーカーとしての役割はもとより、将来のビジョンを明確にする中での施策を着実に推進していること、時代・環境変化に適応しアグレッシブにビジネスを展開していることが市場に評価され、売上とシェアアップにつながったことによる成長と考えています。



代表取締役社長

大橋智成

**Q. 今後、御社がさらに成長していくビジョンについてお聞かせ願います。**

**A.** 創業以来50年をかけて、当社は産業用スイッチにおける品質と技術のトップブランドとしての地位を確立し、国内No.1のシェアを得るに至りました。今後の当社のビジョンは、「日本一の産業用スイッチメーカー」から、「世界一の産業用スイッチメーカー」になることです。そのビジョンを達成するにおいて不可欠なのが「北米市場」であり、当社グループの総力で北米市場におけるシェアアップに注力していきます。

現在、米国の産業用スイッチ業界における当社グループのシェアは5本の指に入るもののまだまだ小さいと考えております。当社は今後、米国を舞台にNikkaiブランドを浸透させ、売上とシェアのトップを狙っていきます。ただ、このビジョンはあくまで通過点であり、最終的には「世界一」をゴールとしています。

**Q. 「北米市場でのシェアアップ」は中期経営計画にも掲げられていますが、どのような課題がありますか？**

A. 北米市場での販売は当社米国販売子会社のNKK Switches of America, Inc. (以下、NSA) が担当し、25年の歴史の中でレップや代理店網を構築し、現在では約400の拠点から当社製品を供給しています。そのような中で設立当初よりNSAは日開製品を円建てで輸入している関係から、常に為替変動を視野に入れる中でビジネスを展開してまいりました。しかしながら円高による原価率の上昇は、NSAの利益を圧迫し、北米シェアアップへの大きな重しとなるわけです。日開グループが世界一の産業用スイッチメーカーになるためには、この為替変動を回避する中で、北米市場における画一的な販売戦略を遂行しなくてはなりません。この問題を解決するために、為替変動の影響を受けにくい国で生産した製品を、日本を介さずNSAに直接販売する形態を確立いたしました。

中国という点まず「コスト」のことを思い浮かべがちですが、当社では、ドルペック（ドルに対する固定相場制）での輸出ができ、なおかつ当社製品としての品質維持が可能な日本から近い生産地域を模索した結果、中国広東省東莞市に中国工場を建設し、今年1月から本格稼働を開始しました。

**Q. 国内からの生産移管の進捗など、中国工場の稼働状況について、お聞かせください。**

A. 現在までに、中国工場へ10%強の製品の生産移管を完了しました。従来からも一部製品の中国および台湾での委託生産を行っていましたが、北米市場での売れ筋商品を中心に、

将来的には海外生産の割合を50%程度にまで高めていきたいと考えています。

中国生産ということで、副次的に製造コストの低減効果もあるのですが、本来の目的は前述の通り、米国販売における為替差損対策です。お客様に信頼していただける「Made in Nikkai」のクオリティは、中国生産においても堅持しています。スイッチ生産施設としては日本国内でも稀な「レベル50」のクリーンルームを備えている点などは、コストダウン目的の工場ではないことの証左です。



中国工場（広東省東莞市）

**Q. 現在、売上に大きく貢献している製品や期待される製品について、お聞かせください。**

A. やはり時代の流れからか産業用スイッチにおいても軽薄短小が好まれ、当社製品でもプリント基板等に多く実装される「極超小型スイッチ」が売れ筋です。また「極超小型スイッチ」に対し形状的にも大きめの「小型スイッチ」の売上は高い水準で創業以来維持しており、非常に安定しています。これは産業用スイッチメーカーの老舗的な存在である当社ならではの傾向とも言えるのではないのでしょうか。

今後の売れ筋製品として期待できるのが、「インテリジェ

ント・スイッチ（以下、IS）」です。これは、スイッチ自体に液晶ディスプレイを搭載したもので、単なるスイッチとしてのON-OFFだけでなく「絵・動画・文字」を思いのままに表示する機能を備えた次世代型のスイッチです。このスイッチは現在、放送・音響機器分野における売上に大きく貢献しています。さらに、お客様自身が簡単にISの表示画面の文字や動画を作成することのできる「IS簡単表示キット」を今年2月に発表したところ、専門誌に特集記事が掲載されるなど、非常に大きな反響を呼び、今年上期末現在で、すでに前年の売上をクリアすると同時に、引き合いは前期の約6倍もある状況です。（ISについてはp6もご参照願います。）



インテリジェント・スイッチ



**Q. 製品開発における御社の強みは何でしょうか？**

また、今後の製品開発におけるテーマをお聞かせ願います。

A. 当社の製品開発の強みは、特許に裏付けられた技術力にあると言えます。例えば、当社の特許は現在1,000件を超えており、企業規模と比較して非常に多くの件数を保有しています。今後ともこの技術力を活用し「ものづくり」に注力していきたいと考えています。具体的なテーマとしては、「インテリジェント・スイッチ」「照光スイッチ」「タッチパネル」の3製品を中心に、高付加価値化に向けた投資を行っていきます。

また、市場のニーズに対応していくためにも特注品を数多く手掛けていきたいと考えています。特注品は単なる売上に貢献するだけでなく、お客様とのパイプを太くし、マーケティング面を充実させることができます。ひいてはそこから次なる新製品が誕生することも稀ではないと考えます。

**Q. 当中間期の業績について、ご説明願います。また、通期の見通しについてはいかがですか？**

A. 冒頭に申し上げたように、前年同期と比較してプラス成長となりましたが、顧客における在庫調整が影響し、当初計画に対しては若干の未達となりました。

連結売上高39億8千3百万円（前年同期比4.4%減）、連結営業利益4億9千1百万円（同11.8%減）、連結経常利益5億4千2百万円（同10.7%減）、連結中間純利益3億3千9百万円（同2.3%増）という結果です。

当中間期における営業的なトピックとしては、やはり先ほど申し上げた「IS簡単表示キット」への反響が挙げられます。今はまだ売上全体から見れば割合は小さいですが、今後の大きな成長につながる製品であるという手応えを強く感じています。

海外展開についてのトピックとしては、今年7月、グローバル・ディストリビューターとして世界トップ企業である米国アロー社との世界販売契約を締結しました。また、中国を生産拠点としてだけでなく、販売地域として重点化するために現地代理店網を充実し、現在17社116拠点を確保するなど、当中間期は、当社が「世界一の産業用スイッチメーカー」を目指す上での具体的な布石を敷くことができました。

下期においては、これまでに種をまいた放送・音響機器分野およびアミューズメント分野において成果が出始め、いくつかの案件は売上に貢献してくると思われます。通期の見込みとしては、当初計画の達成を予想しています。

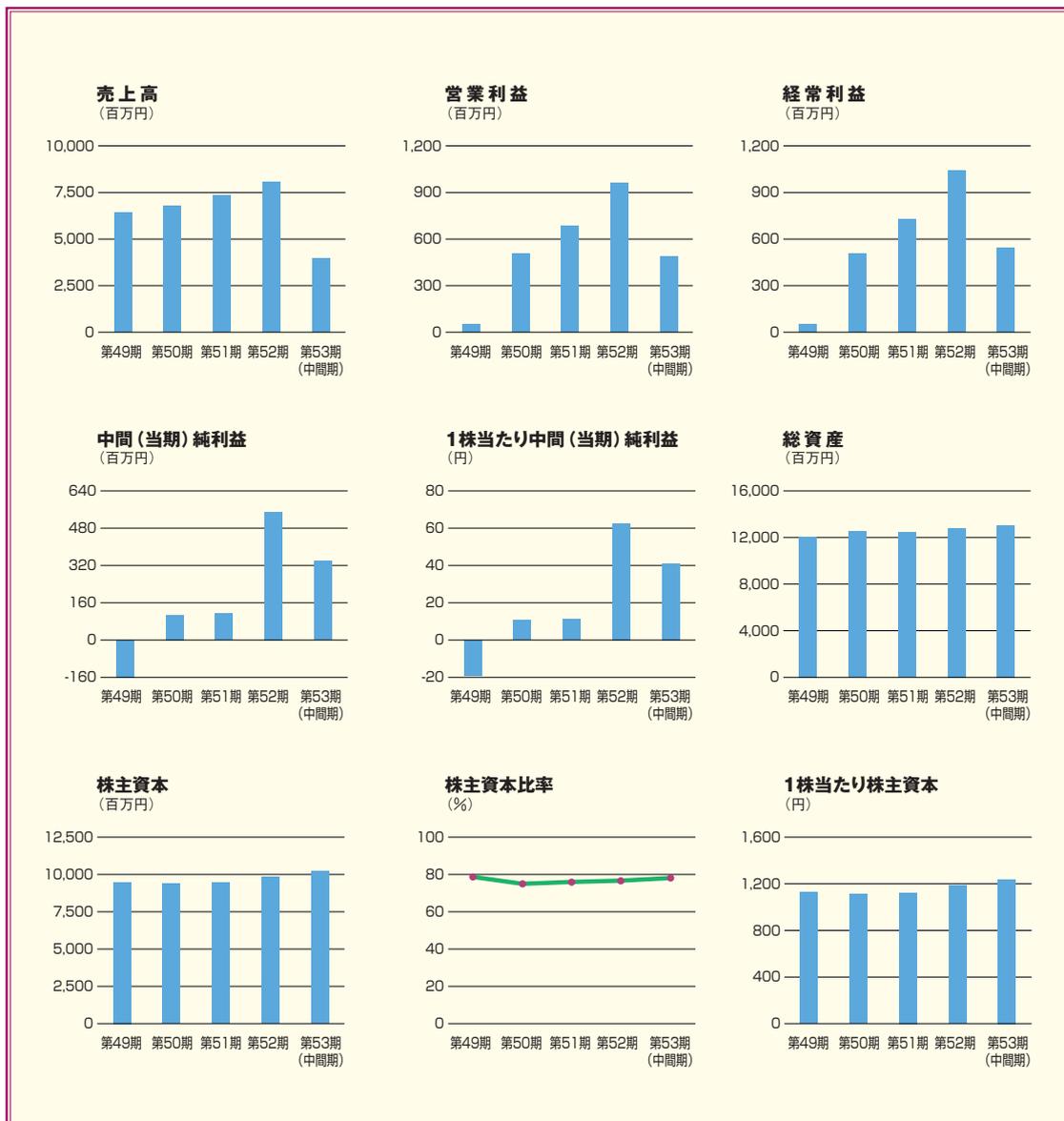
**Q. 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。**

A. 当社の品質、技術力といったことについては、すでに市場からの高い評価をいただいておりますが、今後は「納期」についても新たな付加価値として提供していけるよう、来年度からERP（Enterprise Resource Planning＝企業の基幹業務をサポートする情報システム）の導入をはじめとする大規模な社内改革を予定しています。これまでにご説明した成長戦略以外にも、当社はこうした前向きな取り組みによる競争優位性の向上を絶えず図り、さらなる成長を目指しています。

株主還元を充実する収益の確保はもちろんですが、長期的な視野での事業規模の拡大を成し遂げ、株主価値を増大させていくことで、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存です。皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**地域別売上高の推移**





誰でも簡単に液晶画面が作れる！使える！  
「IS簡単表示キット」の発表が大反響。

インテリジェント・スイッチ (以下、IS) は、スイッチ自体に液晶ディスプレイを搭載したもので、単なるスイッチとしてのON-OFFだけでなく「絵・動画・文字」を思いのままに表示する機能を備えた次世代型のスイッチです。当社は、このISの表示画面の文字や動画について、お客様自身で簡単に作成できる「IS簡単表示キット」を、今年2月に発表しました。

IS簡単表示コントローラ専用の表示画像データ作成ソフトをホームページよりダウンロード。パソコンで文字・絵などオリジナル画像を最大64画面 (バックライト設定を含む) 作成可能。USB経由でパソコンからIS簡単表示コントローラへ転送することにより、6ビットパラレル信号で画像をらくらく制御できる画期的な製品です。

「IS簡単表示キット」は、エレクトロニクス専門の月刊誌である「トランジスタ技術」10月号誌上で、8ページにわたり特集された他、教育の現場で試作キットとして採用されるなど、大きな反響を呼んでいます。



写真：IS簡単表示キット、トランジスタ技術 表紙+中身

ニーズを捉えた、  
独創性あふれる新製品を次々に発表・発売。

当社の製品開発体制は、市場のニーズを捉えた新製品を常に提供し続けています。また、環境負荷物質削減対応製品への積極的な取り組みなど、常にお客様のニーズを製品化しています。

今年11月には業界初の、ひとつのスイッチで押すごとに発光色と文字が変わる2色変換表示のUB2シリーズを筆頭に、すでに放送音響機器業界では好評のKPO1シリーズに新たに3.5mmストロークのKPO2シリーズを拡充。KPO1・KPO2シリーズ用には、接触感のある突起付きボタンを発売しました。さらに、FR01シリーズにおいても操作部のバリエーションを新たに2タイプ増やしました。

システムコントロールフェア展および国際放送機器展では、これらの新製品を中心に、当社製品の魅力を来場者にアピールします。



写真：FR01、UB2、KPO2などの新製品群

◆中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>8,932,043</b>	<b>8,982,082</b>	<b>8,819,586</b>
現金及び預金	4,728,018	5,187,797	4,980,806
受取手形及び売掛金	2,027,114	1,778,218	1,832,838
有価証券	—	19,980	—
たな卸資産	1,897,374	1,764,357	1,758,798
繰延税金資産	188,953	188,112	185,247
前払費用	28,687	21,819	25,238
その他	64,380	24,265	40,233
貸倒引当金	△ 2,485	△ 2,468	△ 3,576
<b>固定資産</b>	<b>4,137,135</b>	<b>3,754,944</b>	<b>3,983,153</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,475,383</b>	<b>2,491,148</b>	<b>2,519,719</b>
建物及び構築物	1,126,626	1,189,119	1,161,069
機械装置及び運搬具	410,102	422,305	434,630
工具・器具・備品	442,004	446,321	427,100
土地	414,346	413,386	411,743
建設仮勘定	82,303	20,014	85,174
<b>無形固定資産</b>	<b>153,315</b>	<b>26,546</b>	<b>65,969</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,508,437</b>	<b>1,237,249</b>	<b>1,397,464</b>
投資有価証券	1,310,438	946,353	1,121,187
繰延税金資産	79,413	195,067	157,626
その他	118,585	95,828	118,650
<b>資産合計</b>	<b>13,069,178</b>	<b>12,737,027</b>	<b>12,802,740</b>

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>1,965,221</b>	<b>2,052,010</b>	<b>2,046,180</b>
支払手形及び買掛金	1,204,791	1,221,713	1,147,131
短期借入金	53,011	152,989	91,541
未払金	126,319	130,161	209,507
未払法人税等	185,245	231,776	255,929
未払消費税等	11,274	19,947	27,451
未払費用	131,854	106,374	100,623
賞与引当金	128,680	120,160	121,580
その他	124,045	68,887	92,416
<b>固定負債</b>	<b>866,640</b>	<b>891,171</b>	<b>909,632</b>
長期借入金	24,822	38,826	31,824
退職給付引当金	288,403	317,225	326,611
役員退職慰労引当金	417,684	403,838	414,850
その他	135,729	131,281	136,346
<b>負債合計</b>	<b>2,831,861</b>	<b>2,943,182</b>	<b>2,955,812</b>
<b>少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>25,793</b>	<b>24,276</b>	<b>25,700</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>951,799</b>	<b>951,799</b>	<b>951,799</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>8,290,948</b>	<b>7,882,464</b>	<b>8,059,830</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>337,909</b>	<b>181,167</b>	<b>243,226</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 52,497</b>	<b>△ 77,645</b>	<b>△ 118,378</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 149,940</b>	<b>△ 1,521</b>	<b>△ 148,554</b>
<b>資本合計</b>	<b>10,211,524</b>	<b>9,769,568</b>	<b>9,821,227</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>13,069,178</b>	<b>12,737,027</b>	<b>12,802,740</b>

◆中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>3,982,511</b>	<b>4,164,954</b>	<b>8,066,601</b>
<b>売上原価</b>	<b>2,174,628</b>	<b>2,340,914</b>	<b>4,450,373</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,316,431</b>	<b>1,266,722</b>	<b>2,656,437</b>
<b>営業利益</b>	<b>491,451</b>	<b>557,316</b>	<b>959,790</b>
<b>営業外収益</b>	<b>54,108</b>	<b>57,518</b>	<b>100,164</b>
受取利息	4,226	126	2,990
受取配当金	10,757	22,723	33,216
賃貸料収入	16,712	15,841	32,994
投資有価証券売却益	—	—	9,640
為替差益	14,914	—	—
その他	7,498	18,827	21,323
<b>営業外費用</b>	<b>3,118</b>	<b>7,704</b>	<b>16,987</b>
支払利息	1,640	2,259	4,799
手形売却損	1,012	2,324	4,114
投資有価証券売却損	—	2,922	2,853
為替差損	—	—	5,021
その他	465	197	199
<b>経常利益</b>	<b>542,441</b>	<b>607,130</b>	<b>1,042,966</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,178</b>	<b>21</b>	<b>—</b>
貸倒引当金戻入益	1,178	21	—
<b>特別損失</b>	<b>12,723</b>	<b>72,488</b>	<b>130,989</b>
固定資産処分損	12,723	3,000	8,327
投資有価証券評価損	—	8,156	—
退職給付費用	—	58,796	117,593
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,534	5,068
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>530,895</b>	<b>534,664</b>	<b>911,977</b>
法人税、住民税及び事業税	179,477	234,477	391,118
法人税等調整額	12,770	△ 32,958	△ 33,206
少数株主利益	51	2,267	3,715
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>338,596</b>	<b>330,877</b>	<b>550,350</b>

◆中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>	<b>833,305</b>
<b>利益剰余金の部</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>8,059,830</b>	<b>7,613,694</b>	<b>7,613,694</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>338,596</b>	<b>330,877</b>	<b>550,350</b>
中間(当期)純利益	338,596	330,877	550,350
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>107,477</b>	<b>62,107</b>	<b>104,214</b>
配当金	82,477	42,107	84,214
役員賞与	25,000	20,000	20,000
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>8,290,948</b>	<b>7,882,464</b>	<b>8,059,830</b>

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,429</b>	<b>627,548</b>	<b>933,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 179,157</b>	<b>130,795</b>	<b>△ 117,136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 128,767</b>	<b>△ 33,231</b>	<b>△ 290,521</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19,707</b>	<b>8,129</b>	<b>1,125</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 240,788</b>	<b>733,242</b>	<b>527,252</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,968,806</b>	<b>4,441,554</b>	<b>4,441,554</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>4,728,018</b>	<b>5,174,797</b>	<b>4,968,806</b>

◆中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	8,070,115	8,046,949	7,975,920
固定資産	4,115,259	3,770,053	3,968,695
有形固定資産	2,015,038	2,061,125	2,064,808
無形固定資産	152,867	26,099	65,522
投資その他の資産	1,947,353	1,682,828	1,838,364
資産合計	12,185,375	11,817,003	11,944,615
<b>負債の部</b>			
流動負債	2,005,139	2,035,396	2,046,642
固定負債	785,573	806,334	824,907
負債合計	2,790,713	2,841,730	2,871,549
<b>資本の部</b>			
資本金	951,799	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305	833,305
利益剰余金	7,421,588	7,010,522	7,193,289
その他有価証券評価差額金	337,909	181,167	243,226
自己株式	△ 149,940	△ 1,521	△ 148,554
資本合計	9,394,661	8,975,272	9,073,065
負債及び資本合計	12,185,375	11,817,003	11,944,615

◆中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高	3,660,824	3,780,301	7,358,784
売上原価	2,201,511	2,318,372	4,444,006
販売費及び一般管理費	953,173	935,982	1,998,406
営業利益	506,140	525,946	916,371
営業外収益	35,018	52,032	97,510
営業外費用	1,893	3,615	6,917
経常利益	539,265	574,364	1,006,964
特別利益	1,178	21	—
特別損失	12,661	68,599	123,198
税引前中間（当期）純利益	527,781	505,786	883,765
法人税、住民税及び事業税	172,139	215,789	374,719
法人税等調整額	19,865	△ 20,672	△ 26,497
中間（当期）純利益	335,776	310,669	535,544
前期繰越利益	1,269,541	881,962	881,962
中間配当額	—	—	42,106
中間（当期）未処分利益	1,605,317	1,192,632	1,375,400

◆会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結245名 単独175名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡出張所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜バイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/

◆取締役および監査役

取締役会長	大橋重雄
代表取締役社長	大橋智成
取締役	徳永雄平
取締役	市川忠夫
取締役	中村正
取締役	田中幸久
取締役	赤池秀樹
取締役	松原勝
常勤監査役	池田弘
監査役	佐藤悦雄
監査役	坂本哲夫

◆株式の状況

会社が発行する株式の総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	472名

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有) ビックブリッチ	1,320	15.66
大橋 幹雄	979	11.63
(株) 三井住友銀行	414	4.92
(株) UFJ銀行	354	4.20
大橋 重雄	287	3.41
大橋 宏成	272	3.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	238	2.82
太陽生命保険(株)	225	2.68
日本マスタートラスト信託銀行(株) 信託口	208	2.46

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

◆所有者別持株比率

